



年 頭 所 感

社団法人 プレハブ建築協会
会長 和田 勇

2010年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、8月9日の台風9号により兵庫県作用町において住家等に多数の被害が発生し、兵庫県からの要請を受け、42戸の仮設住宅（他、談話室2戸）を建設致しました。被害にあわれた皆様に改めてお見舞い申し上げますとともに、支援活動に対して多大なご協力を頂きました会員企業の皆様に改めて御礼申し上げます。災害時の応急仮設住宅の建設につきましては、本年も当協会の果たすべき大きな役割と位置づけて取り組んで参りたいと存じます。

国内の景気は、11月の月例経済報告で「景気は持ち直してきている」との表現もありましたが、その内容はアジア向けを中心に輸出が増加し、設備投資が下げ止まり始めている結果に過ぎず、依然として失業率が高水準にあり、雇用・所得環境が厳しく本格的な景気回復基調であるとは言えません。今後内需主導による自律的な経済回復を目指すためにも、特に経済波及効果の大きい住宅分野での景気対策は不可欠であります。その中でも住宅税制の拡充は、財政支出を伴わない内需活性化策であり、国の財政が厳しいなか、大変効果的な景気回復策であると考えております。

住宅の受注動向は、住宅ローン減税をはじめとした各種経済対策の効果もあり、マイナス幅は縮小していますが、非常に厳しい状況は続いており、10月の住宅着工数は、季節調整済みで年間76.2万戸と80万戸を割り込みました。しかし、長期優良住宅制度の開始、太陽光発電システムの普及、更には昨年末の緊急経済対策で盛り込まれた住宅版エコポイント制度の創設、平成22年度税制改正における住宅購入時の贈与税非課税枠の拡充など追い風を受けながら、会員の皆様と力を合わせて新築需要の早期回復に向け積極的な取り組みをして参りたいと存じます。

昨年6月に施行された「長期優良住宅普及促進法」や10月1日以降引渡しの住宅を対象とした「住宅瑕疵担保履行法」により、ストック型社会がいよいよ現実化して参りました。住宅はまさに世代を超えて住み継がれる社会資産となりつつありますが、当協会と致しましても引き続き高品質な住宅を追求し、購入者への安心で安全な住宅の提供することで住宅の資産価値向上に努めたいと存じます。

新政権は昨年、国内の温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%減らす目標を世界に掲げました。2007年度の家庭部門から排出されたCO₂は1億8,000万トンであり、京都議定書の基準年である1990年から41.2%も増加しております。我々はこれまで以上に、高効率給湯器の導入、断熱性能の次世代省エネルギー化や太陽光発

電システムの普及を推進し、住宅・建築物の省エネ性能の一層の向上に努め、CO₂対策に取り組んでいかねばなりません。本年も当協会の行動ビジョンとして掲げている「エコアクション21」の実践を常に念頭に置いた取り組みを心掛けて参りたいと存じます。

本年も社会全体が豊かさを実感でき、安全で魅力ある住生活が実現できるよう取り組んで参りますので、会員の皆様におかれましては引き続きご支援ご協力頂きますようお願い致します。

最後になりましたが、会員各位のご健勝、ご多幸をお祈り致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。